

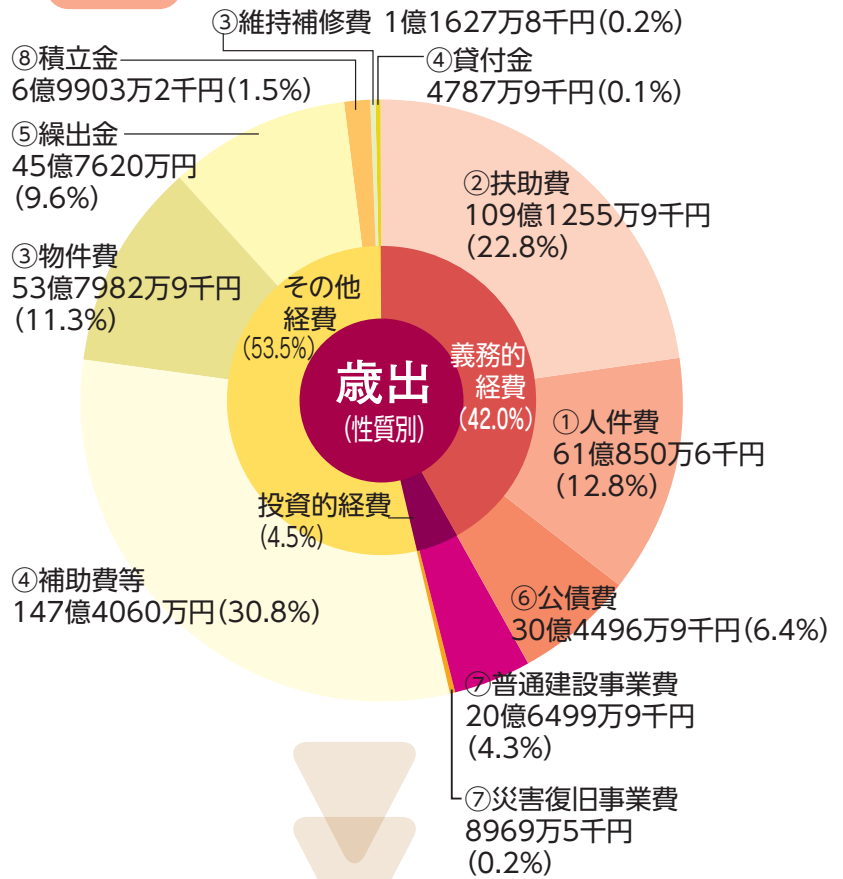
令和2年度の決算が
市議会で認定されました。
翌年度へ繰り越す財源を差し引いた
実質的な収支は16886万2千円で、
黒字決算となりました。

令和2年度の 決算報告



歳出

477億8,054万6千円



家計簿に例えると…

支出

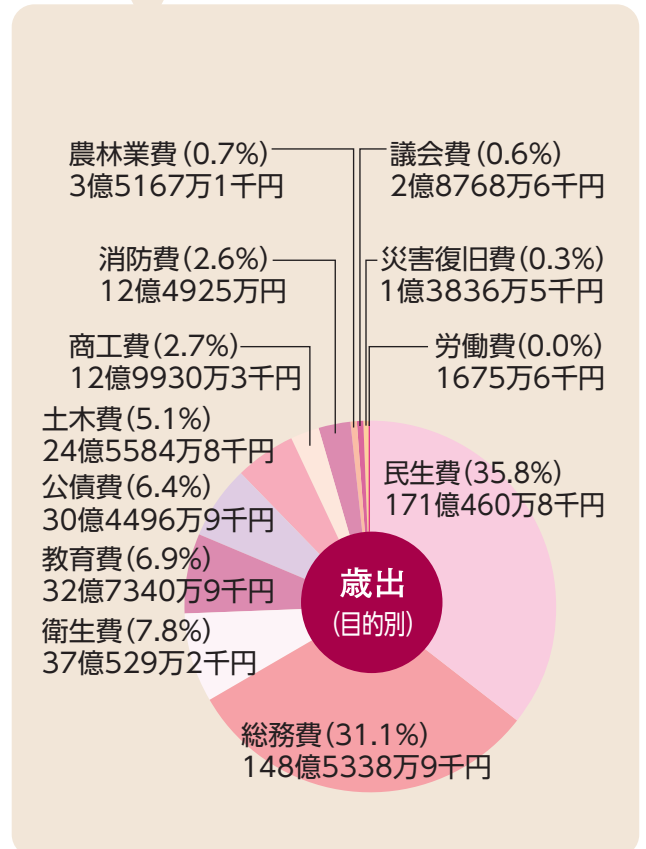
①食費	38,300円
②医療費・教育費	68,400円
③光熱水費・日用品・修理	34,500円
④自治会などの会費	92,700円
⑤子どもへの仕送り	28,700円
⑥ローンの返済	19,100円
⑦家の増改築	13,500円
⑧貯金	4,400円

B 299,600円

貯金残高 928,700円
ローン残高 4,271,100円

※貯金残高、ローン残高については、
年収360万円とした場合

- ①人件費
職員の給料や議員報酬
- ②扶助費
生活保護費や児童手当
など福祉に使うお金
- ③物件費など
物品・原材料購入費や
修理代など
- ④補助費など
各種団体に交付する
補助金や貸付金
- ⑤繰出金
特別会計に対して
支払うお金
- ⑥公債費
市債の元金や
利子の支払金など
- ⑦普通建設事業費など
道路や学校などの
建設や改修など
- ⑧積立金
貯金に積み立てるお金



安定した財政基盤の確立に向けて

今後、人口減少などによる市税の減収が予想される一方で、高齢化などによる社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策関係経費の増加が見込まれています。厳しい財政状況の中、限られた財源の範囲内で施策・事業の選択と集中を行い、安定した財政基盤の確立が必要です。

そのため、定住・転入の促進やふるさと納税の拡充などにより、歳入の増加に努めます。また、歳出

面では、現場視点による創意工夫とコロナで衰退した地域経済の回復を図りながら、新たな市民ニーズに対応した施策・事業を構築することで、市の発展に向けたまちづくりを展開していきます。

なお、財政が健全に運営されているかの指標を表す財政健全化判断比率（下表）では、いずれの指標も早期健全化基準を下回っています。

●特別会計の決算

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出
特別会計	25,286,403	24,998,349
国民健康保険事業	12,463,828	12,447,624
土地取得	89,333	89,333
部落有財産	2,205	2,205
介護保険	10,455,288	10,245,282
後期高齢者医療	2,275,749	2,213,905

●公営企業会計の決算

(単位:千円)

会計名	収入	支出
水道事業会計		
収益的収支	2,548,002	2,315,059
資本的収支	448,502	1,099,154
下水道事業会計		
収益的収支	3,301,699	3,042,612
資本的収支	1,858,061	3,018,219

※資本的収支の不足額は損益勘定留保資金などの補てん財源で補てんしました。

●健全化判断比率

指標	河内長野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※1	(赤字なし)	12.35%	20.00%
連結実質赤字比率※2	(赤字なし)	17.35%	30.00%
実質公債費比率※3	2.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率※4	(将来負担なし)	350.0%	—

※1 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率。※2 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率。
 ※3 借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度をみる比率。※4 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率。※5 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率。

●資金不足比率※5

公営企業会計	河内長野市	経営健全化基準
水道事業会計	(資金不足なし)	20.0%
下水道事業会計	(資金不足なし)	

比率が生じない場合は「—」で表示

複式簿記・発生主義会計による財務書類を作成

企業などが用いる複式簿記・発生主義会計による財務書類（右図の貸借対照表など）を作成しています。このことにより、減価償却費（資産価値の減少分）など、従来では見えにくかったコストも把握できるようになり、財政の透明性を高めています。

●貸借対照表(バランスシート)

(令和3年3月31日現在・一般会計)

貸借対照表は、どのような資産を保有しているかと、その資産がどのような財源で賄われているかを示した表です。※下記()内は前年度比較。

■資産 1,441億6千万円 (△7億9千万円) 市が保有している土地や建物、債務返済の財源などの総額	■負債 339億7千万円 (△14億2千万円) 将来の世代が負担する借入金(市債)などで、返済が必要な債務の総額
内訳	■純資産 1,101億9千万円 (+6億3千万円) 現在までの世代がすでに負担し、将来の世代が返済する必要のない正味価値の総額
公共資産 1,332億3千万円 (△12億6千万円) 道路、公園、学校など	
投資など 78億9千万円 (+4億3千万円) 基金、積立金、出資金など	
流動資産 30億4千万円 (+4千万円) 現金・預金、未収金など	
合計 1,441億6千万円 (△7億9千万円)	合計 1,441億6千万円 (△7億9千万円)